

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却について
減価償却は内規により実施していない。
 - (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、期末要支給額の98%を計上している。
事務所費引当金は、諸情勢を判断して計上している。
 - (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、
買掛金、未払金、未払費用、預り金、仮受金を含めている。
なお、前期末および当期末残高は下記3に記載するとおりである。
 - (5) 消費税等の会計処理について
当期より消費税の課税事業者となり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
器具備品	884,730	0	0	884,730
特定預金	5,500,000	0	0	5,500,000
合計	6,384,730	0	0	6,384,730

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	50,568,538	60,850,169
(うち退職給与引当特定預金)	(1,000,000)	
(うち事務所費引当特定預金)	(4,500,000)	
前払金	57,700	
未収金	4,576,620	11,253,686
仮払金	113,277	126,780
合計	55,316,135	72,230,635
(うち退職給与引当特定預金)	(1,000,000)	
(うち事務所費引当特定預金)	(4,500,000)	
買掛金	23,674,442	18,444,678
未払金	1,528,929	4,082,191
未払費用	551,524	917,175
預り金	729,763	478,543
仮受金	3,548,000	5,287,021
合計	30,032,658	29,209,608
次期繰越 収支差額	25,283,477	43,021,027
(うち退職給与引当特定預金)	(1,000,000)	
(うち事務所費引当特定預金)	(4,500,000)	
特定預金除き 次期繰越 収支差額	19,783,477	43,021,027

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	884,730	0	0	884,730
合計	884,730	0	0	884,730

5 保証債務

該当なし

6 借入金への担保供与について

該当なし